

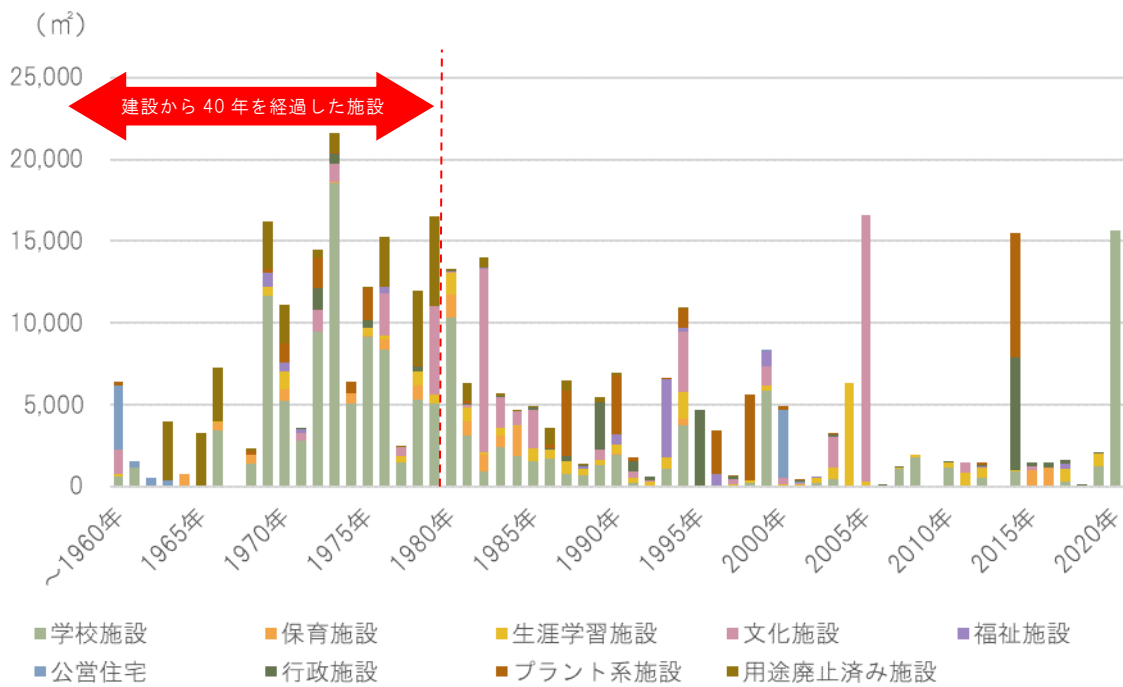
## 第2章 現状と課題の把握

### 1. 施設の現状と課題

#### 1-1. 施設の現状と課題

現在、本市が保有する公共建築物は、1953年（昭和28年）頃から建設され、2020年（令和2年）時点で、延床面積の総量は約35.1万㎡となっています。特に人口の伸び率が急激に増加した1965年（昭和40年）から1975年（昭和50年）頃に学校施設が建設され、急速に施設整備量が増加しました。また、建設から40年を経過した公共建築物は、全体の約48.7%を占めており、施設の耐用年数を踏まえると、公共建築物全体の老朽化が進んでいます。

図2-1 公共建築物延床面積整備量の推移



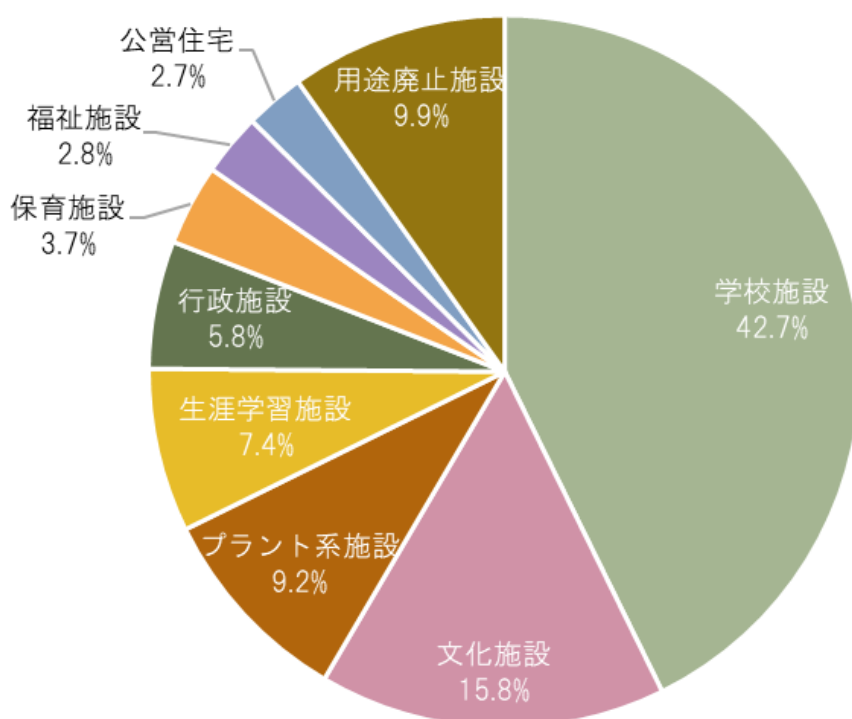
※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

## 1-2. 用途別の公共建築物延床面積の割合

本市における用途別の公共建築物延床面積の割合は、学校施設が最も多く、42.7%（約15万㎡）です。次いで文化施設の15.8%（約5.5万㎡）、プラント系施設の9.2%（約3.2万㎡）となっています。

その他に、小中学校の適正規模・適正配置事業等に伴う用途廃止済み施設が9.9%（約3.5万㎡）あります。

図2-2 用途別の公共建築物延床面積の割合



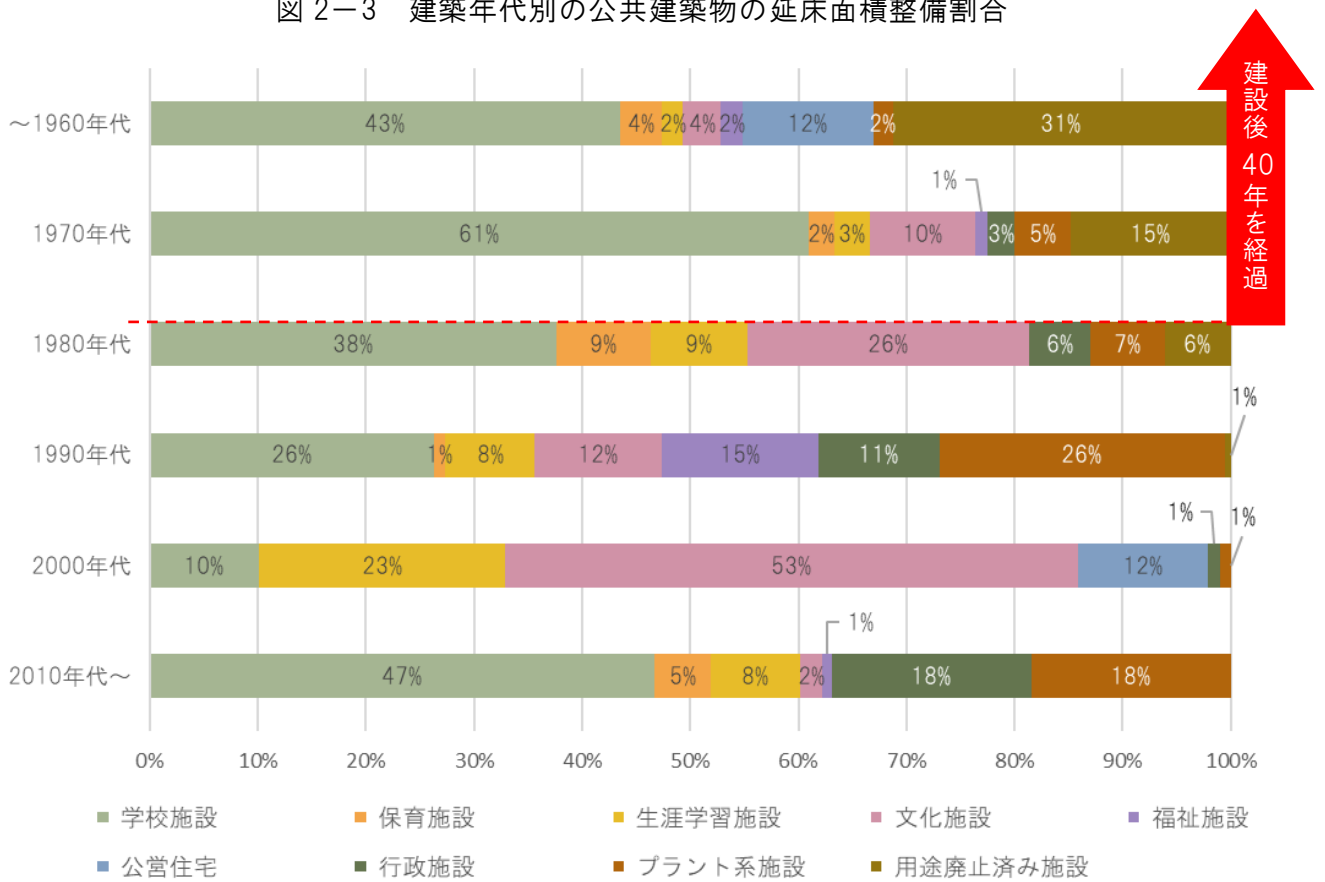
※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

### 1-3. 用途別の公共建築物延床面積の変遷（面積ベース）

本市における用途別の公共建築物の延床面積は、1980年代までは学校施設が大半を占めており、1990年代以降には様々な施設が整備されました。直近15年間では2005年（平成17年）に瀬戸蔵、2014年（平成26年）には市役所本庁舎、2020年（令和2年）にはにじの丘学園を整備するなど、施設の老朽化に伴う更新整備を多く行っています。

また、建築年代が古い施設ほど、用途廃止済み施設の延床面積が大きくなっています。

図2-3 建築年代別の公共建築物の延床面積整備割合



※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

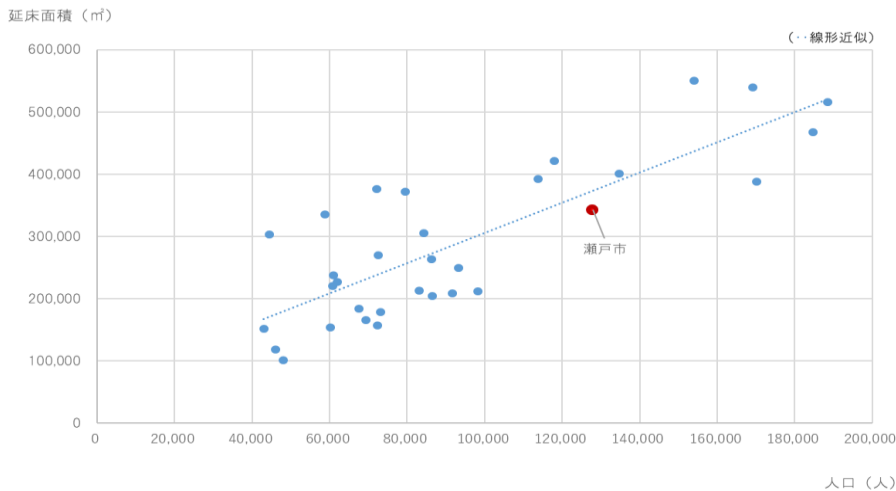
#### 1-4. 一人当たり公共建築物延床面積の比較

本市の市民一人当たりの公共建築物の延床面積は 2.68 m<sup>2</sup>/人であり、愛知県内都市平均 3.09 m<sup>2</sup>/人を下回っています。

市民一人当たりの公共施設延床面積は愛知県内都市平均を下回っているものの、本市の保有する公共建築物は、約 7 割が建築後 30 年を経過しています。

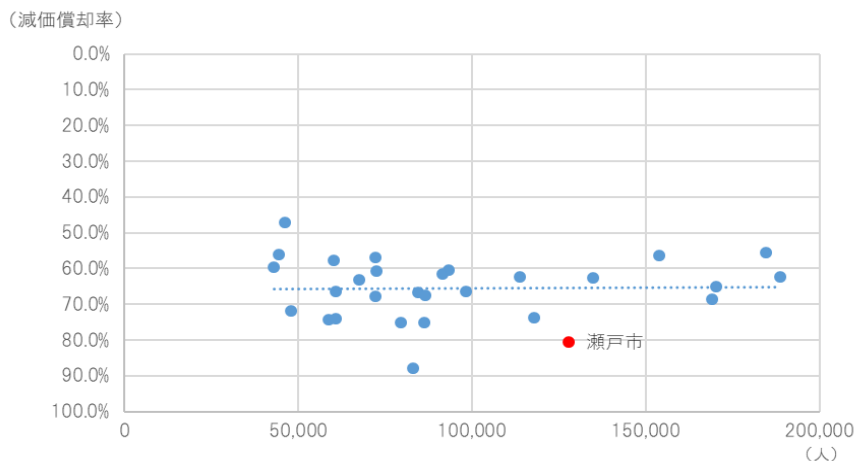
特に公共建築物の 4 割以上を占める学校施設においては、有形固定資産減価償却率が 80% を超えています。今後は、にじの丘学園の開校（令和 2 年 4 月）に伴い、同比率は改善されることが予想されるものの、公共建築物の老朽化対策は喫緊の課題であり、将来にわたり適切に維持していくためには、引き続き財政状況と今後の維持管理・更新費を踏まえた適正な施設量について検討することが必要です。

図 2-4 公共建築物延床面積の比較（愛知県内都市（※））



※愛知県内都市の公共施設総合管理計画及び令和 2 年国勢調査結果より算出

図 2-5 【学校施設】有形固定資産減価償却率



※愛知県「県内市町村財政状況資料集」より算出（犬山市、豊明市、みよし市を除く）

<参考> 図 2-6 愛知県内都市人口・延床面積・有形固定資産減価償却率

市町村	人口 (令和2年国勢調査、人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	一人当たり 面積(m <sup>2</sup> )	学校施設 有形固定資産減価償却率
瀬戸市	127,869	342,979	2.68	80.7%
半田市	117,925	421,404	3.57	73.8%
江南市	98,284	212,455	2.16	66.4%
稲沢市	134,738	400,628	2.97	62.7%
東海市	113,838	392,155	3.44	62.4%
豊川市	184,659	467,250	2.53	55.5%
津島市	60,958	237,876	3.90	66.3%
碧南市	72,528	270,279	3.73	60.7%
刈谷市	153,926	549,927	3.57	56.5%
安城市	188,512	515,936	2.74	62.3%
西尾市	169,127	539,216	3.19	68.5%
蒲都市	79,501	372,425	4.68	75.0%
犬山市	73,122	178,245	2.44	-
常滑市	58,735	335,686	5.72	74.4%
小牧市	170,234	388,209	2.28	65.1%
新城市	44,382	303,200	6.83	56.1%
大府市	93,154	250,000	2.68	60.4%
知多市	84,371	305,319	3.62	66.7%
知立市	72,248	157,188	2.18	56.9%
尾張旭市	83,182	212,772	2.56	87.9%
高浜市	46,064	118,276	2.57	47.2%
岩倉市	48,003	101,273	2.11	71.8%
豊明市	69,312	166,000	2.39	-
日進市	91,566	208,932	2.28	61.5%
田原市	72,123	376,661	5.22	67.8%
愛西市	60,839	220,617	3.63	74.0%
清須市	67,464	184,415	2.73	63.2%
北名古屋	86,447	204,196	2.36	67.6%
弥富市	43,001	151,605	3.53	59.7%
みよし市	61,965	227,230	3.67	-
あま市	86,185	264,124	3.06	75.2%
長久手市	60,112	153,914	2.56	57.7%

※愛知県内都市：愛知県内の都市のうち、政令指定都市（名古屋市）、中核市（豊橋市、岡崎市、豊田市、一宮市）及び施行時特例市（春日井市）を除く各市

## 2. インフラ資産の現状

令和 2 年度末における本市の主なインフラ資産の保有量は、下表のとおりです。市道の総延長は約 581.3 km、橋梁数は 313 本です。上水道の管渠の総延長は約 761.7 km、下水道（汚水）の管渠の総延長は約 413.6 km、下水道（雨水）の管渠の総延長は約 59.3 km です。公園は 312 箇所あり、その面積は約 1.4 km<sup>2</sup> です。

図 2—7 インフラ資産（道路）保有量一覧

幅員(m)	延長(m)
9.0 以上	24,638
7.5 以上9.0 未満	34,875
5.5以上7.5 未満	117,574
4.5 以上5.5 未満	119,414
4.5 未満	284,799
合計	581,300

※令和 3 年刊瀬戸市統計書より

図 2—8 インフラ資産（橋梁）保有量一覧

延長別内訳	橋梁数(本)	橋梁面積(m <sup>2</sup> )
15m未満	254(230)	8,996(7,585)
15m以上	59(4)	16,383(335)
合計	313(234)	25,379(7920)

※橋梁台帳（令和 2 年 3 月 31 日時点）より算出

※（）内数値は建設年度不明の橋梁

図 2—9 インフラ資産（上水道）保有量一覧

管種	用途別延長(m)		
	配水	送水	導水
鋳鉄管類	665,058	9,352	7,225
鋼管類	2,852	81	108
塩化ビニル管	37,056	0	20
ポリエチレン管	37,496	0	0
ステンレス管	1,272	119	0
その他	800	0	218
合計	744,534	9,552	7,571

※水道施設台帳、瀬戸市水道施設更新計画（令和 3 年 3 月 31 日時点）より算出

図 2—10

インフラ資産（下水道：汚水）保有量一覧

管種	延長(m)
耐衝撃性塩化ビニル管	450
塩化ビニル管	152,633
陶管	123,807
ハイセラミック管	63,401
遠心力鉄筋コンクリート管	32,074
ダクタイル鋳鉄管	29,627
FRP管	15
遠心ボックスカルバート	325
ステンレス管	157
レジンコンクリート管	258
ポリエチレン管	96
不明	10,748
合計	413,592

※下水道台帳（令和3年3月31日時点）より算出

図 2—11

インフラ資産（下水道：雨水）保有量一覧

管種	延長(m)
遠心力鉄筋コンクリート管	50,806
コンクリート管	80
ボックスカルバート	2,525
開水路	94
不明	5,824
合計	59,329

※下水道台帳（令和3年3月31日時点）より算出

図 2—12 インフラ資産（公園）保有量一覧

施設分類	種類	箇所数	面積(m <sup>2</sup> )	
公園施設	都市公園	街区公園	54箇所	156,100
		近隣公園	5箇所	83,030
		地区公園	1箇所	15,000
		総合公園	2箇所	345,183
		運動公園	1箇所	363,257
		特殊公園	2箇所	64,069
		都市緑地	2箇所	37,500
	ちびっこ広場	157箇所	66,290	
	児童遊園	25箇所	25,185	
	交通児童遊園	1箇所	9,704	
	自然児童遊園	1箇所	26,403	
	緑地	61箇所	209,128	
	合計	312箇所	1,400,849	

※公園台帳（令和3年3月31日時点）より算出

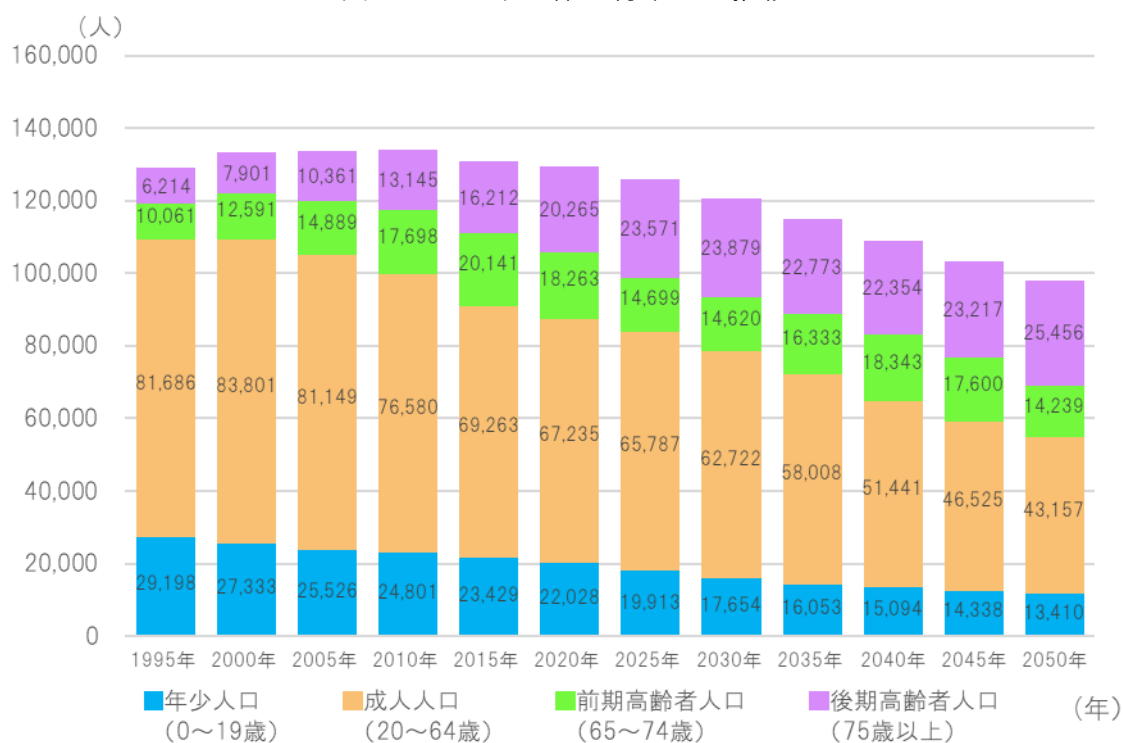
### 3. 人口の現状と課題

#### 3-1. 市全体の人口の推移

本市の人口は、2010年（平成22年4月1日現在）の132,224人をピークに減少に転じています。将来にわたる市全体の人口推計は、平成28年1月に策定した「瀬戸市人口ビジョン」では、2050年（令和32年）には96,262人まで減少することが予測されています。

年齢四区分による人口構成は、年少人口（0～19歳）及び成人人口（20歳～64歳）が大幅に減少し、少子高齢化がより一層進んでいくことが見込まれます。

図 2-13 市全体の将来人口推移



※ 1995年（平成7年）から2020年（令和2年）までは国勢調査、2025年（令和7年）以降は「瀬戸市人口ビジョン」（平成28年1月策定）より算出。

※ 国勢調査において年齢不詳の人口については、各4区分の比率を案分して算出。



### 3-2. 地区別人口

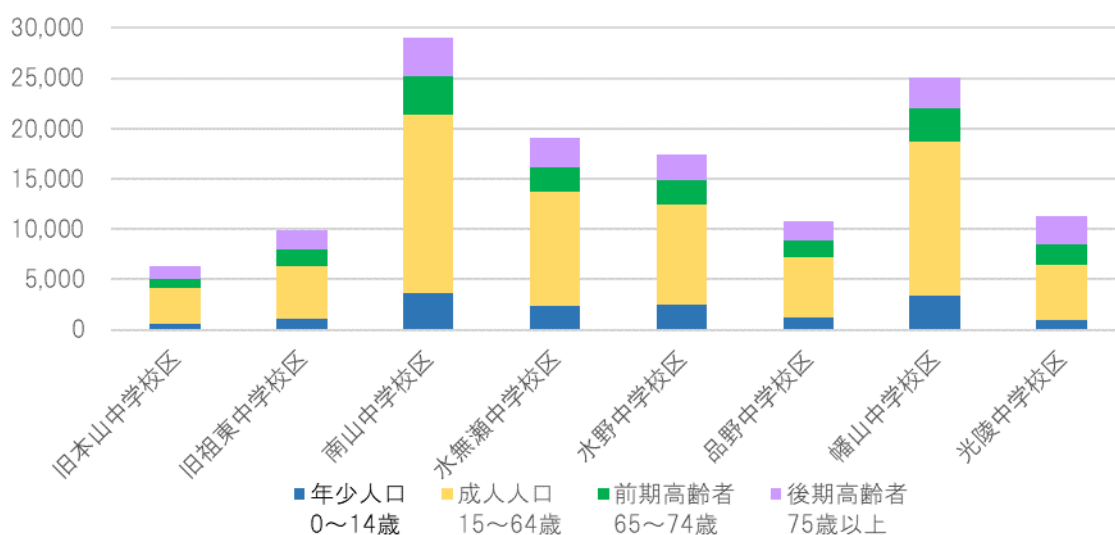
地区別（中学校区）の人口分布は、南山中学校区、幡山中学校区が多く、この2つの中学校区の合計が、本市の人口の約40%を占めています。また、年少人口が人口に占める割合を表す年少人口比率は、水野中学校区、幡山中学校区のポイントが高くなっています。

図 2-14 中学校区別 人口分布

中学校区	年少人口 0~14歳	成人人口 15~64歳	前期高齢者 65~74歳	後期高齢者 75歳以上	合計	人口割合	年少人口 比率
にじの丘学区	1,742	8,791	2,551	3,203	16,287	12.6%	10.7%
旧本山中学校区	619	3,522	972	1,239	6,352	4.9%	9.7%
旧祖東中学校区	1,123	5,269	1,579	1,964	9,935	7.7%	11.3%
南山中学校区	3,641	17,794	3,756	3,878	29,069	22.5%	12.5%
水無瀬中学校区	2,330	11,445	2,427	2,910	19,112	14.8%	12.2%
水野中学校区	2,558	9,902	2,438	2,533	17,431	13.5%	14.7%
品野中学校区	1,213	6,003	1,690	1,918	10,824	8.4%	11.2%
幡山中学校区	3,358	15,364	3,353	2,975	25,050	19.4%	13.4%
光陵中学校区	1,031	5,420	2,056	2,816	11,323	8.8%	9.1%
合計	15,873	74,719	18,271	20,233	129,096	100%	12.3%

※ 瀬戸市連区別・年齢別・男女別人口（令和3年4月1日現在）より算出

図 2-15 中学校区別 人口分布



※ 瀬戸市連区別・年齢別・男女別人口（令和3年4月1日現在）より算出

## 4. 財政の現状と課題

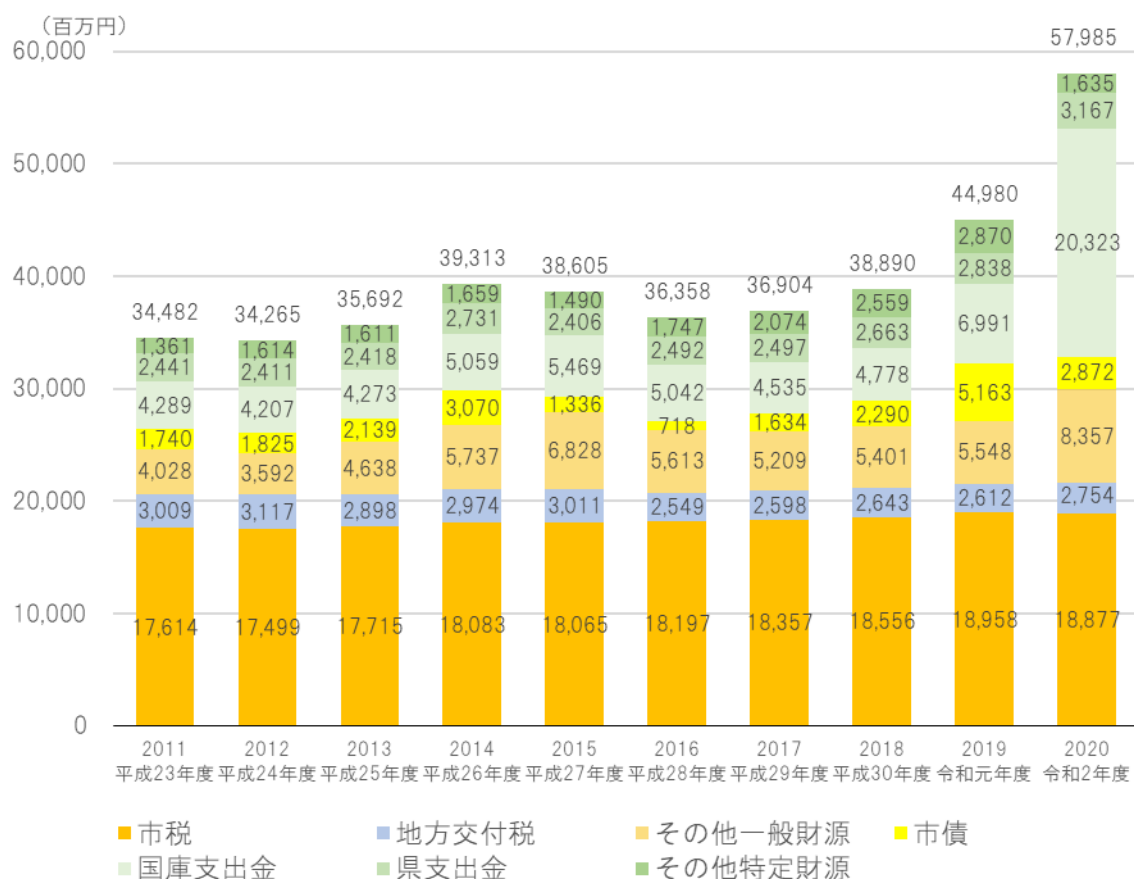
### 4-1. 歳入の推移・内訳

令和2年度決算の歳入総額は、約580億円となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る財源として、国庫支出金及びその他一般財源（繰入金）が増加したことが主な要因です。直近10年の歳入総額では、平成24年度が最小で、近年は増加傾向にあります。

また、市債については、令和元年度ににじの丘学園の建設に伴い借入金が増加したものの、「財政規律ガイドライン」の下、実質公債費比率が全国市町村平均値を超えないことを前提とした適切な運用を行っています。

主な自主財源である市税については、令和2年度で約189億円と直近10年では増加傾向にあります。

図2-16 歳入の推移と内訳



※ 総務省「地方財政状況調査関係資料（決算カード）」より算出

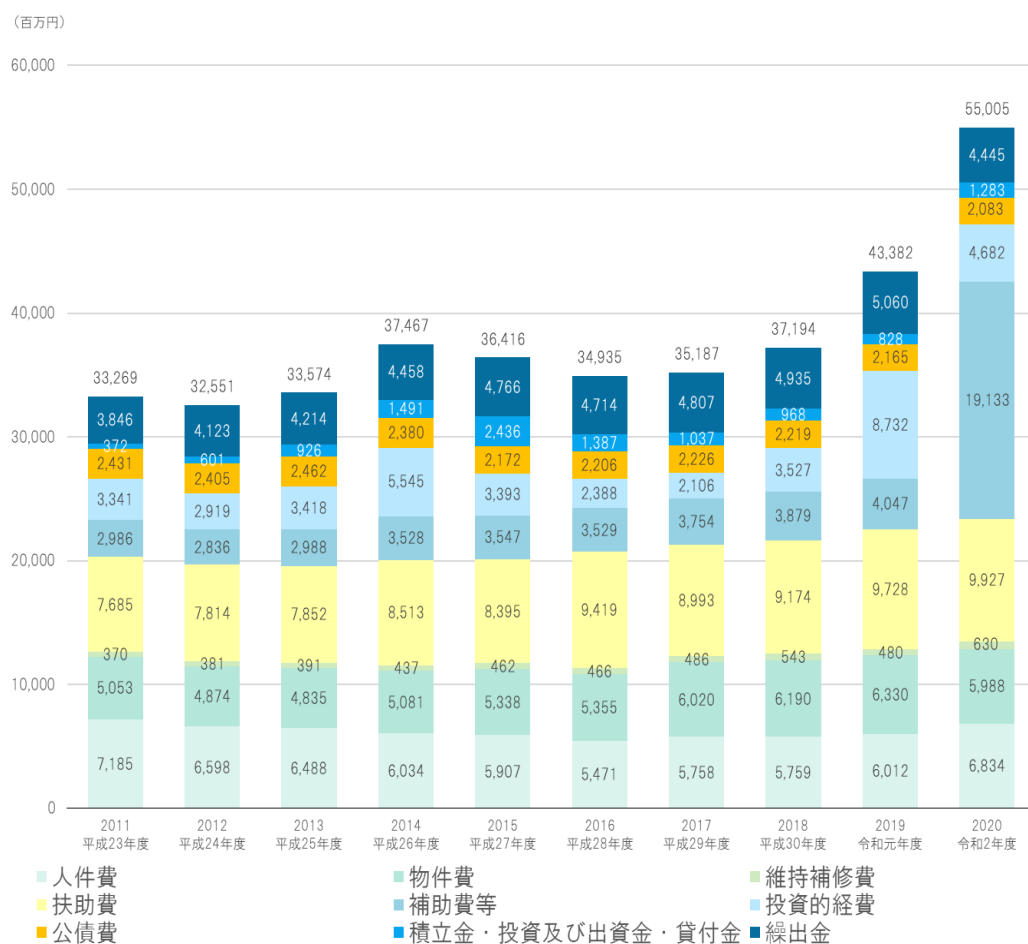
#### 4-2. 歳出の推移・内訳

令和2年度の決算による歳出総額は、約550億円となっており、直近10年間で最大となっています。これは特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業事業に係る臨時的な財政支出が大きく増加したことが要因です。

また、歳出のうち、義務的経費の一部に当たる扶助費が増加傾向となっています。扶助費は、平成23年度に約77億円でしたが、令和2年度には約99億円と10年間で約22億円の増加となっています。

今後も、人口減少及び高齢化による納税者の減少に伴う税収の減少や、扶助費の増加をはじめとした社会保障費の増大が予測されるため、必要とされる投資的経費を確保するための手立てを講じていく必要があります。

図2-17 歳出の推移と内訳

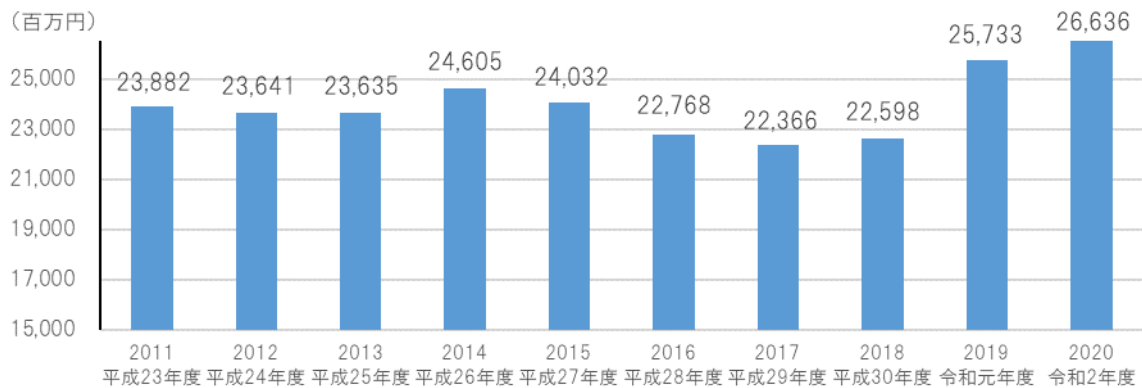


※ 総務省「地方財政状況調査関係資料（決算カード）」より算出

#### 4-3. 市債残高額の推移

本市の市債残高は、令和2年度決算では、約266億円となっています。直近10年間では、平成25年から平成27年に実施した市役所庁舎整備事業や平成30年度から令和2年度に実施したにじの丘学園整備事業などに伴い、平成29年度以降、残高は増加しています。市債残高が増大すると、後年の公債費（元利償還金の返済額）が増加することから、計画的な財政運用が重要となります。

図2-18 市債残高の推移

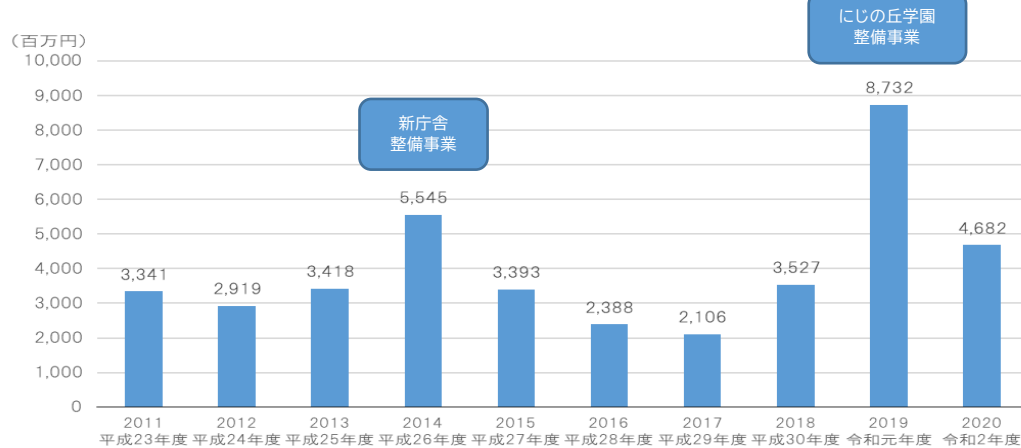


※ 総務省「地方財政状況調査関係資料（決算カード）」より算出

#### 4-4. 投資的経費の推移

本市の投資的経費は、令和2年度決算では、約47億円となっています。平成26年度の市役所庁舎整備事業や令和元年度のにじの丘学園整備事業に係るものを除き、約20億円から約50億円程度で推移しています。

図2-19 投資的経費の推移



※ 総務省「地方財政状況調査関係資料（決算カード）」より算出

## 5. 公共施設等の更新費・大規模改修費の将来見通し

### 5-1. 公共建築物の将来見通し

本市の保有する公共建築物についての更新費と大規模改修費の将来見通しを、次の定義のもと試算しました。

#### 更新費・大規模改修費の試算条件

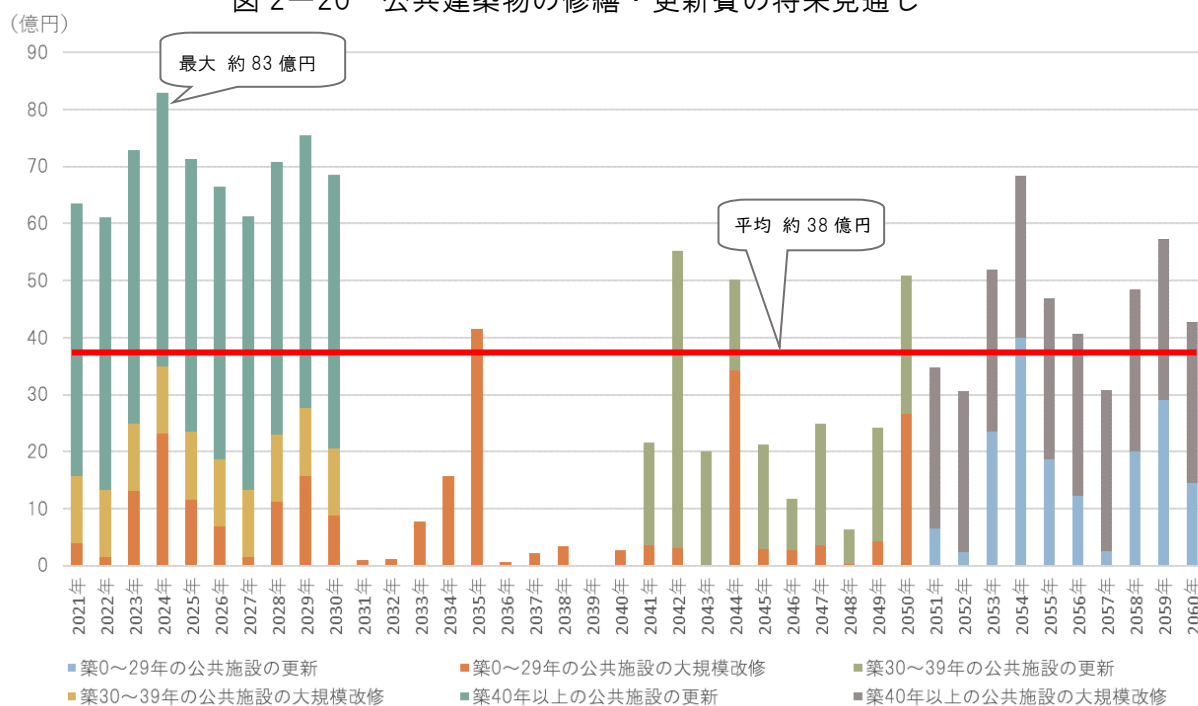
- ・建設後 60 年で更新（建替え）を実施する。更新費は建設費と同額とする。
- ・建設後 30 年で大規模改修を実施する。
- ・更新（建替え）費の単価は、次のとおりとする。※出所：公共施設等更新費用試算ソフト仕様書

区分	更新（建替え）	大規模改修
生涯学習施設、文化施設、行政施設	40万円/㎡	25万円/㎡
福祉施設、プラント系施設	36万円/㎡	20万円/㎡
学校施設、保育施設	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅施設	28万円/㎡	17万円/㎡

- ・大規模改修の単価は、一般的な想定値である建設費（更新費）の約6割とする。
- ・築30～39年の建物は10年以内に大規模改修をする。築40年以上の建物は、10年以内に建替をし、建替後30年で大規模改修をする。

本市の保有する公共建築物の、今後40年間で必要となる更新費・大規模改修費は、総額で約1,509億円に及びます。年平均では約38億円となることが想定されます。

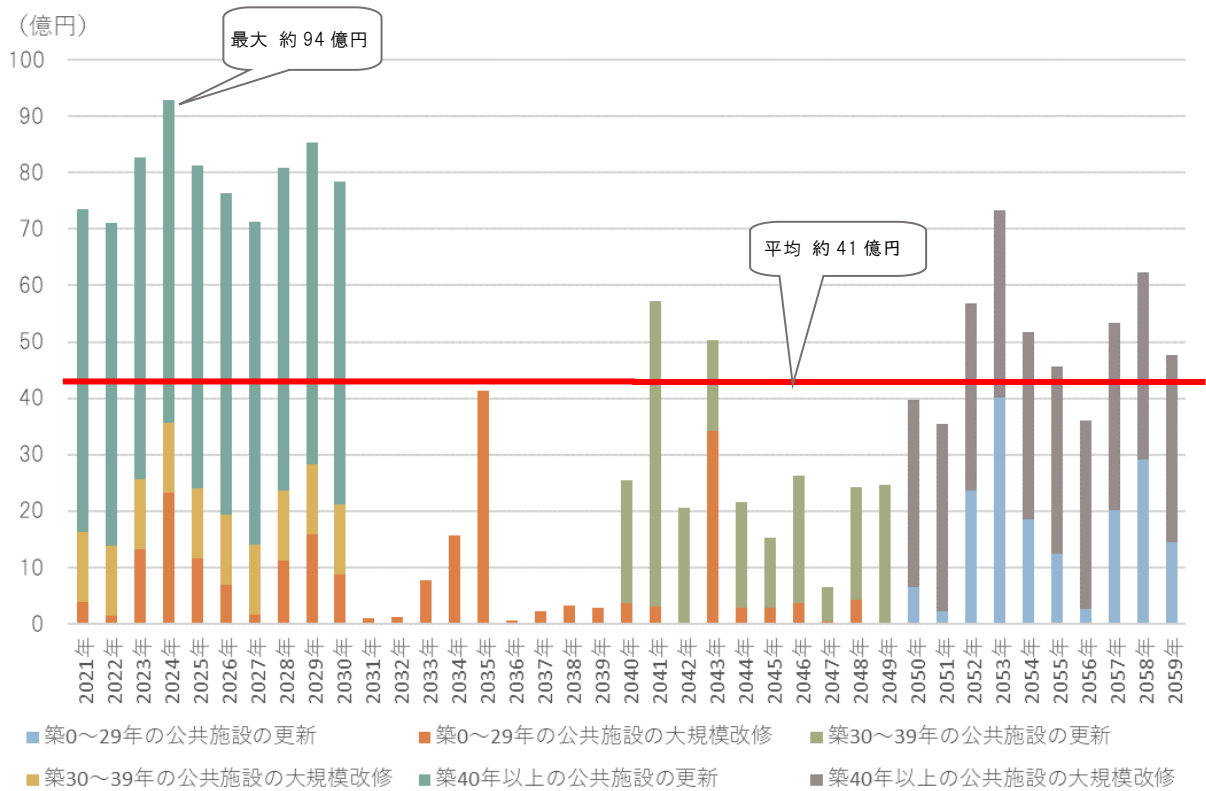
図 2-20 公共建築物の修繕・更新費の将来見通し



<参考>これまでの公共建築物マネジメントの効果

小中学校の適正規模・適正配置を実施せず、にじの丘学園へ集約した7小中学校を引き続き運営した場合、今後40年間で必要となる更新費・大規模改修費は約1,659億円で、小中学校の適正規模・適正配置を実施した結果、40年間で必要になる費用は約150億円減少し、またピーク時の更新費用も約11億円減少します。

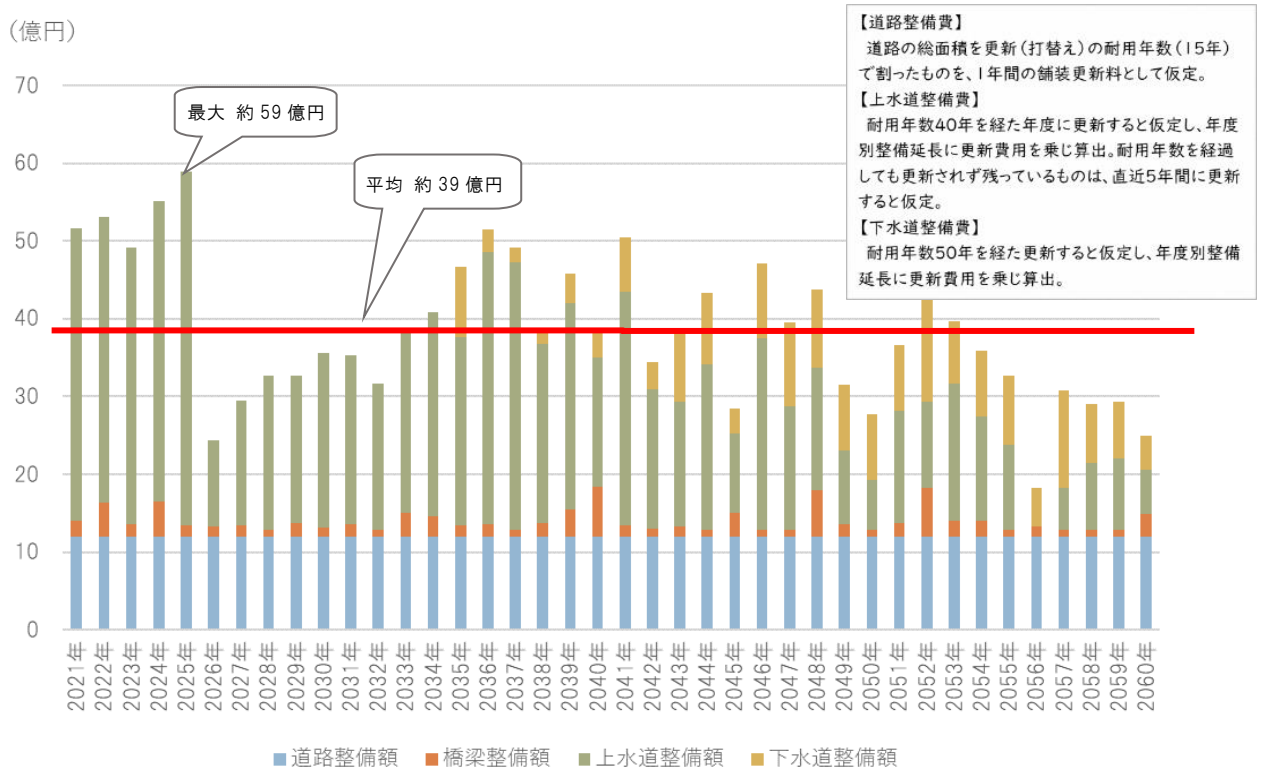
図 2-21 公共建築物の将来見通し（適正規模・適正配置未実施の場合）



## 5-2. インフラ資産の将来見通し

道路、橋りょう、上下水道等インフラ資産について、今後40年間で必要となる更新費用は、総額で約1,544億円に及ぶことが想定されます。年平均では約39億円となり、公共建築物の更新費・大規模改修費とほぼ同様の費用が必要となります。

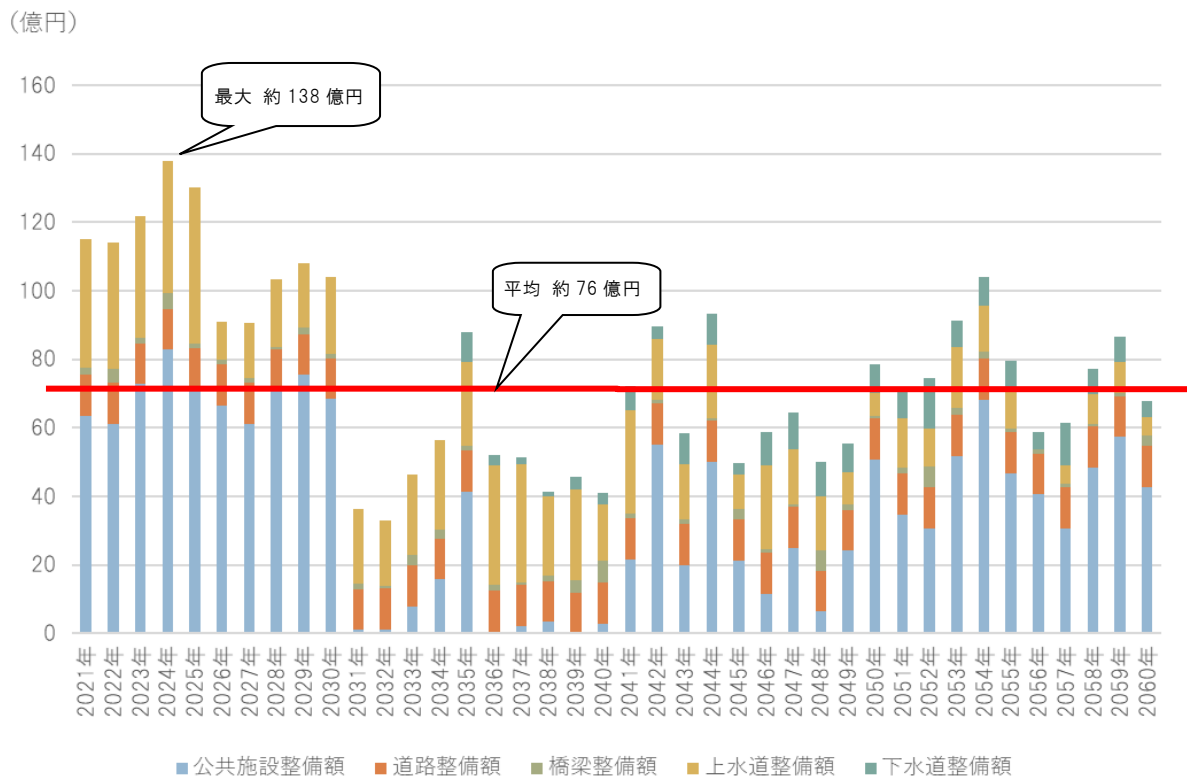
図 2-22 インフラ資産の将来見通し



### 5-3. 公共施設等の将来見通し

本市が保有する公共建築物とインフラ資産の、今後40年間に必要な更新費・大規模改修費用は、総額で約3,053億円に及ぶことが想定されます。また、年平均では約76億円となりますが、最大で約138億円、最小で約33億円となるなど、更新時期の集中による、更新費用の格差が生じています。

図2-23 公共施設等の将来見通し





#### 5-4. 公共建築物の将来見通しと投資的経費との比較

投資的経費のうち、公共建築物に関する費用のみを取り出すと、直近5年間の平均は約32億円となっています。

5-1で述べたとおり、今後40年間に必要となる公共建築物の更新費・大規模改修費は、年平均では約38億円となることが想定されているため、毎年約6億円の投資的経費が不足することになります。

図 2-24 投資的経費（公共建築物のみ）の推移

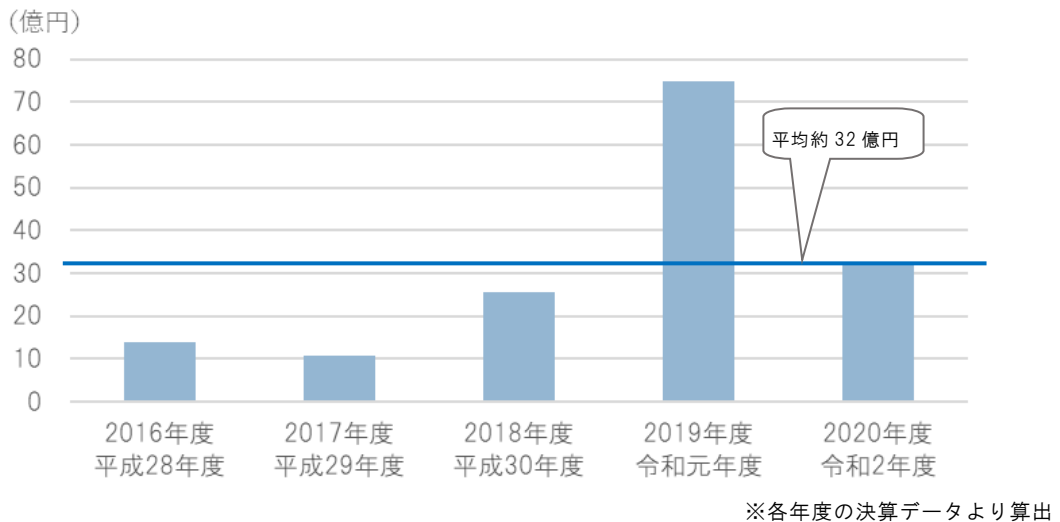


図 2-25 公共建築物の将来見通しと投資的経費との比較

